



【ウェビナー】多国間主義に瓦解の兆し
— 試されるグローバルビジネスの耐性
2025年版世界貿易投資報告



講演1

世界経済の新潮流、揺れる国際貿易の行方

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部 国際経済課 田中 麻理

2025年7月30日



調査部 国際経済課

田中 麻理

たなか まり

<直近の略歴>

- 2017年9月～2021年9月 ジェトロ・クアラルンプール事務所（調査・情報提供担当）
- 2021年10月～ 現職

2025年版「ジェトロ世界貿易投資報告」の構成

第Ⅰ章 世界と日本の経済・貿易

第1節 世界経済の動向

- (1) 世界経済の現状と見通し
- (2) インフレおよび金利・為替の動向
- (3) 2025年に向けた世界経済の展望とリスク

- ・ 2025年6月までに国際機関が発表した世界経済・貿易見通し
- ・ 主要国・地域の金融政策、財政状況の現状
- ・ 中東情勢や人材不足など、国際ビジネスの喫緊の課題

第2節 世界の貿易

- (1) 世界の財貿易
- (2) 世界のサービス貿易
- (3) 世界のEC市場

- ・ 2024年～2025年5月頃までの世界や主要国・地域の貿易動向
- ・ 米国の追加関税がもたらす影響を概観
- ・ 米国デミニスルールの撤廃による越境EC市場への影響まとめ

第3節 日本の経済・貿易の現状

- (1) 日本経済の現状
- (2) 日本の財貿易
- (3) 日本のサービス貿易

- ・ 日本の経済動向を概観
- ・ 日本と主要国・地域間、商品別の貿易動向
- ・ デジタル赤字が進む日本のサービス貿易の実態まとめ

[コラム] 日本の農林水産物・食品輸出

第Ⅱ章 世界と日本の直接投資

第1節 世界の直接投資

第2節 主要国・地域の産業動向

第3節 日本の直接投資と企業動向

[コラム] グローバルサウス争奪戦、日本と中国の競争激化

第Ⅲ章 世界の通商ルール形成の動向

第1節 世界の通商政策を巡る最新動向

[コラム] 物議を醸す米国相互関税率の算出方法

第2節 多国間貿易体制の現状と課題

第3節 世界の新たなルール形成の動き

[コラム] 大阪・関西万博から世界へ発信！

地球の環境を守る新たなグリーン技術



ジェトロウェブサイト上で、過去のレポートも含め全文ご覧いただけます。
▼詳しくは以下QRコード／URLより▼



<https://www.jetro.go.jp/world/qtir/>

講演1：本日の内容

1. 下振れリスクへの懸念高まる世界経済
2. 米国通商政策で揺れる世界貿易
3. 回復見せる日本の貿易
4. まとめ

1 政策の不確実性が世界の経済成長を下押し

- 主要国際機関が2025年4～6月に発表した世界経済見通しは、軒並み、年初発表の予測値を下方修正。今後の米国の関税政策の展開、報復措置の発動状況、不確実性の波及の程度により、さらなる下押しリスクが高い。
- IMFは、米国の追加関税措置が世界的な貿易・投資・供給網の混乱を招き、各国経済に負の影響を与えると指摘。「政策の方針転換により不確実性はかつてないほど高まり、情勢は一変した」と表現。

世界経済成長率（実質GDP伸び率）見通し

（単位：％、％ポイント）

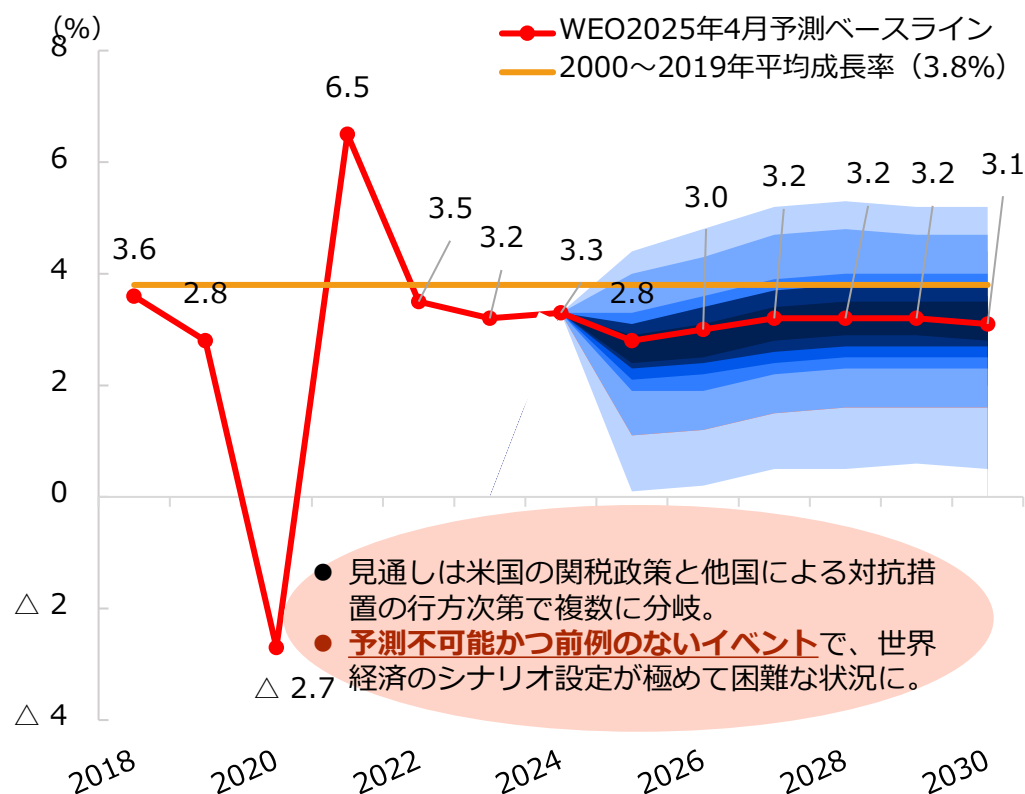
機関	2024年	2025年 (前回差)	2026年 (前回差)	発表時期 (前回)
IMF	3.3	2.8 (▲0.5)	3.0 (▲0.3)	2025年4月 (25年1月)
国連	2.9	2.4 (▲0.4)	2.5 (▲0.4)	2025年5月 (25年1月)
OECD	3.3	2.9 (▲0.2)	2.9 (▲0.1)	2025年6月 (25年3月)
世界銀行	2.8	2.3 (▲0.4)	2.4 (▲0.3)	2025年6月 (25年1月)

（注）2024年は推計、2025年、2026年は予測。

（出所）IMF、世界銀行、OECD、国連発表から作成

- ・ IMFによる4月見通しは、4月2日に米国が発表した国別相互関税率を適用。中国、メキシコ、カナダについては同時点の国別関税率を適用。鉄鋼・アルミニウム製品、自動車・自動車部品には品目別の25%の追加関税を適用。
- ・ IMFは、関税政策の展開次第で成長見通しが大きく変動しうるとし、従来の単一予測を補完するかたちで複数の代替シナリオを示した。

世界経済成長率と不確実性の分布の推移



（出所）IMF, World Economic Outlook (2025年4月)から作成

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
JETRO作成。無断転載・転用を禁ず

2 | 国際機関が示す複数シナリオ、下振れリスク懸念

- 主要国際機関による経済見通しは、今後の米国の関税政策の展開、報復措置の発動状況、不確実性の波及の程度などにより成長見通しが大きく変動するとして、予測を補完する複数のシナリオを提示。
- 米国の貿易政策を巡る不確実性は世界全体へ波及し、企業活動を停滞させ、投資や購入活動を抑制する。また、企業の事業運営リスクの高まりを受け、金融機関が融資条件を厳格化させる動きも、経済活動の重石になる。

(単位：％、ポイント)

機関名	シナリオ	2025年	2026年	前提条件（詳細）
IMF 2025年4月	基準シナリオ (1月発表比)	2.8 (▲0.5)	3.0 (▲0.3)	2025年4月4日時点で発表済み関税措置（国・地域別相互関税含む）反映
	下振れシナリオ	1.5	1.1	格差拡大、貿易戦争激化、不確実性増大、金融市場混乱の影響を加味
	上振れシナリオ	--	3.4	米国の税制改革、欧州の公共投資拡大、中国の構造改革などが進展
国連 2025年5月	基準シナリオ (1月発表比)	2.4 (▲0.4)	2.5 (▲0.4)	2025年5月初旬時点の米国関税措置を反映、米中合意(5/12)による相互関税引き下げは未反映
	下振れシナリオ	2.1	1.9	政策不確実性の高止まり、貿易摩擦の長期化、消費者の信頼感低下などの影響を加味
OECD 2025年6月	基準シナリオ (3月発表比)	2.9 (▲0.2)	2.9 (▲0.1)	2025年5月14日時点の米国関税措置を反映。米中合意(5/12)の相互関税引き下げを反映
	下振れシナリオ	--	1.8	米国追加関税10%引き上げ、不確実性連鎖、原油価格の変動などを加味
	上振れシナリオ	--	--	関税の引き下げなどばある場合、3年目以降の効果を見込む
世界銀行 2025年6月	基準シナリオ (1月発表比)	2.3 (▲0.4)	2.4 (▲0.3)	2025年5月下旬時点の関税措置を反映。米国の相互関税引き上げ停止措置が維持・継続の場合
	下振れシナリオ	1.8	2.0	米国の平均関税が基準シナリオ比約10%上昇、相手国が報復措置発動
	上振れシナリオ	2.4	2.7	米国の平均関税が基準シナリオ比半減、貿易関連の不確実性が軽減

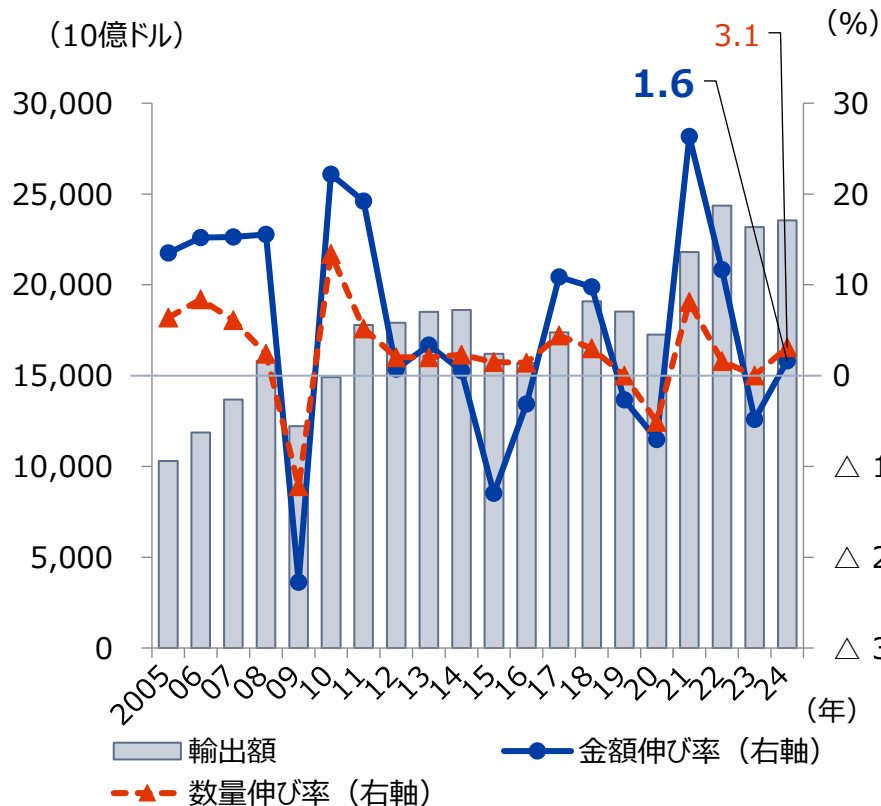
講演1：本日の内容

1. 下振れリスクへの懸念高まる世界経済
2. 米国通商政策で揺れる世界貿易
3. 回復見せる日本の貿易
4. まとめ

2 | 世界貿易、2024年は微増も先行きは不透明

- 2024年の世界貿易（財貿易、ジェトロ推計額）は、**前年比1.6%増の23兆5,547億ドル**と4年連続で20兆ドル超を維持。エネルギー価格の下落により、金額の伸び率が貿易数量の伸び率を下回る。
- 2025年第1四半期は、米国の追加関税導入を見据えた在庫確保や駆け込み需要の影響が顕在化。米国の輸入は前年同期比25.6%増の9,481億ドルと、四半期ベースの輸入金額では過去最高。

世界の財貿易の推移（輸出ベース）



（出所）ジェトロ推計（Global Trade Atlasから作成）、WTOから作成

2025年第1四半期の世界貿易
と前年同期比伸び率（国・地域別）（単位：億ドル、%）

	輸出		輸入	
	金額	伸び率	金額	伸び率
主要34カ国・地域計	46,670	4.7	47,423	6.4
米国	5,226	3.1	9,481	25.6
中国	8,539	5.7	5,807	△ 6.9
ドイツ	4,165	△ 3.5	3,589	0.2
ASEAN5	3,798	8.2	3,603	6.6
オランダ	2,317	2.9	2,012	2.8
日本	1,770	5.1	1,869	3.5
英国	1,535	17.6	2,083	11.0
香港	1,676	11.9	1,801	9.1
フランス	1,567	△ 3.1	1,845	△ 2.2
イタリア	1,687	0.2	1,593	3.1
韓国	1,595	△ 2.3	1,526	△ 1.4

（注）①2025年第1四半期の貿易額（輸出額＋輸入額）上位10カ国・地域とASEAN5（インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、タイ）。
②2025年第1四半期のデータが入手できる34カ国・地域のみで算出。
（出所）Global Trade Atlas（S&P Global）から作成

3 | 度重なる米国関税の変更、貿易の影響は不鮮明

- WTO（2025年4月）によると、2025年の世界の財貿易量を0.2%減と予測（4/14までの米国の追加関税措置を加味）。**政策の不確実性の拡大により、1.5%減となる可能性を示唆。**
- 足元の米国の貿易は、中国を除く世界からの輸入金額が前年同期比19.0%増と急増した。半面、中国からの輸入額は9.5%減少した。度重なる米国の関税変更に関税再開前の駆け込み増が反映された。

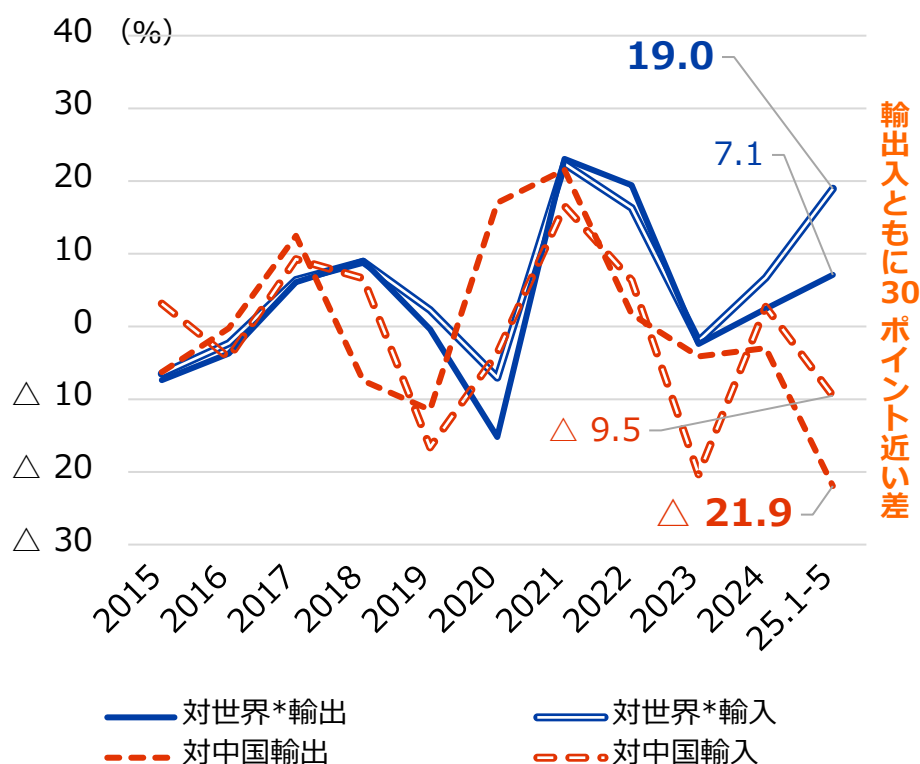
世界の財貿易量伸び率（前年比）

項目		2024年	2025年			2026年		
			調整前	調整後	差異	調整前	調整後	差異
世界の財貿易量		2.9	2.7	△0.2	△2.9	2.9	2.5	△0.4
輸出	北米	2.3	2.2	△12.6	△14.8	2.9	△1.2	△4.1
	中南米	6.2	1.4	0.6	△0.8	1.2	0.9	△0.2
	欧州	△1.7	1.4	1.0	△0.3	2.3	2.5	0.2
	CIS	2.3	4.0	4.4	0.4	△0.1	0.1	0.1
	アフリカ	1.3	0.5	0.6	0.1	1.6	1.7	0.1
	中東	3.7	5.2	5.3	0.1	5.0	5.1	0.0
	アジア	8.0	3.3	1.6	△1.7	3.3	3.5	0.1
輸入	北米	4.7	2.8	△9.6	△12.5	1.6	△0.8	△2.4
	中南米	6.7	6.0	5.0	△1.0	1.0	0.5	△0.5
	欧州	△2.2	2.1	1.9	△0.3	2.7	2.7	0.0
	CIS	5.0	0.1	0.5	0.3	2.1	2.1	0.0
	アフリカ	1.8	6.2	6.5	0.3	5.4	5.3	0.0
	中東	15.0	6.3	6.3	0.1	6.8	6.7	△0.1
	アジア	4.4	3.2	1.6	△1.6	3.8	3.8	0.0

（注）①調整後は追加関税ありのシナリオに基づく。②差異は調整前予測値と調整後予測値との差異。③四捨五入の関係で、差異の計算が一致しない場合がある。

（出所）WTO「世界貿易見通し」から作成

米国の貿易伸び率の推移



（注）①対世界の輸出入は世界全体から中国を除く。②2015～2024年は前年比伸び率。③2025年1～5月は前年同期比伸び率。④伸び率は金額ベース。

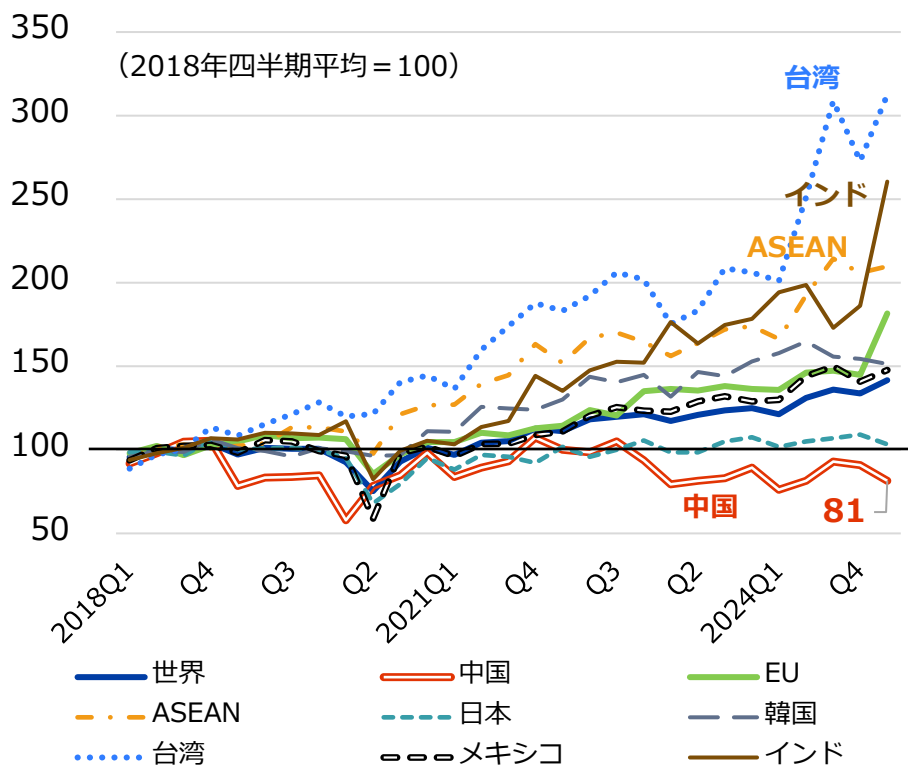
（出所）Global Trade Atlas（S&P Global）から作成

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

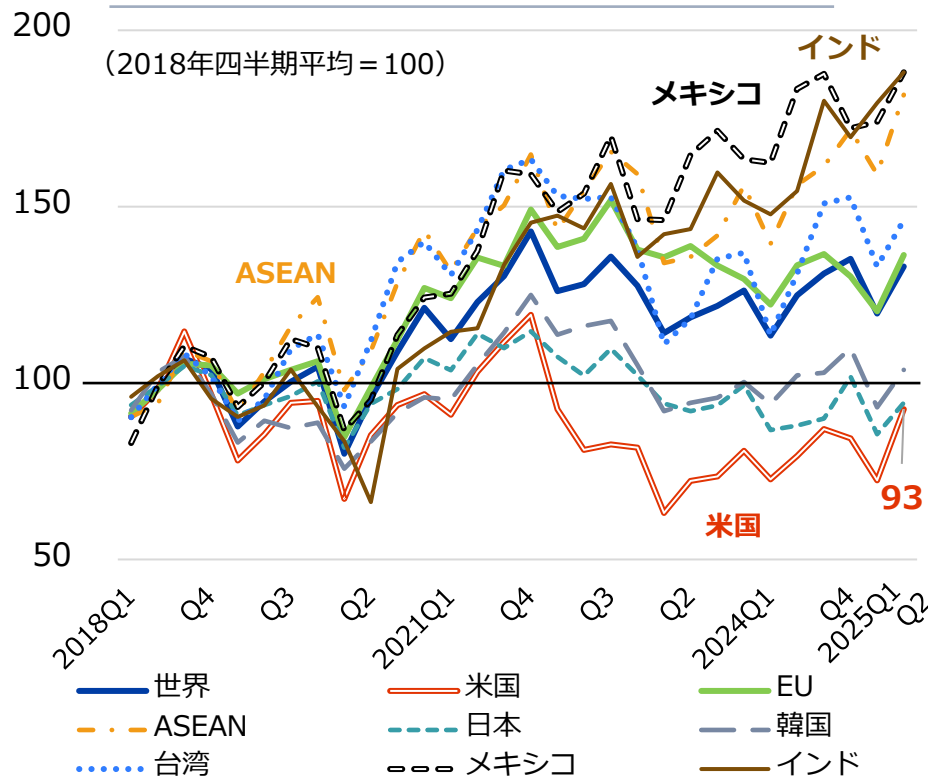
4 | 米中間貿易は停滞、代替パートナーへのシフト鮮明

- 近年の米国、中国の主要相手国・地域との貿易を指数（2018年四半期平均＝100）で見ると、米中間の戦略品目の貿易は2025年以降も100を割り込む水準が続く。
- 米国は台湾と、中国はメキシコとの結びつきが強化。米中ともインド、ASEANへシフト鮮明。

米国と主要国・地域との戦略品目の貿易



中国と主要国・地域との戦略品目の貿易



(注) ①戦略品目は、IMF（2024年4月）に基づき、次を含む。HSコード2桁：28（無機化学製品）、29（有機化学製品）、30（医療用品）、38（化学工業生産品）、84（機械類）、85（電気機器）、87（輸送機器）、88（航空機・部品）、90（光学機器）、93類（武器類）の合計。②期間中の四半期ごとの貿易額（輸出額＋輸入額）を2018年の四半期平均を100として指数化。

(出所) Global Trade Atlas (S&P Global) から作成

5 | 第2次トランプ政権で発動した追加関税措置等一覧

対象品目	2月	3月	発動時期	4月	5月	6月	8月
相互関税 対象国原産品 ※中国除く	一律10%のベースライン関税、 国・地域別に設定した相互関税は、 鉄鋼・アルミ製品、自動車・同部品、 米国政府設定の対象外品目へは上乗せなし		4/5発動	4/9発動	4/10～90日間 相互関税率の適用 停止	～8/1まで 相互関税率 の適用停止	
相互関税 対象外国 原産品			一律10%の ベースライン関税を 上乗せ	国・地域別 相互関税率を 上乗せ			
 原産品	2/4発動 10%の 関税上乗せ	3/4発動 10%の 関税上乗せ	4/5発動 一律10%の ベースライン 関税を上乗せ	4/12発動 125%の 相互関税上乗せ ※ベースライン関税10% 含む	5/2発動 デミニスル ルの 適用停止	5/14発動 34%へ 相互関税引き下げ ※ベースライン関税10% 含む	5/14～90日間 相互関税34%中 24%分の適用停止
	3/4発動 25%の関税上乗せ (注) カナダ産エネルギー・ 資源品目は10%		3/7発動 USMCA原産地規則を 満たす製品の適用除外	4/29発表 ※3/4より 遡って適用	追加 関税 の 累積 停止	5/3発動 自動車部品へ 25%の関税上乗せ ※USMCA原産地規則を 満たす自動車部品は 上乗せ免除	
自動車・同 部品	4月3日以降に米国で組み立てられた自動車で 希望小売価格の15%を占める部品に追加関税が課された場合 希望小売価格の3.75%に相当する輸入調整相殺額を申請可能			4/3発動 自動車へ25%の 関税上乗せ			
鉄鋼・ アルミ製品	3/12発動 アルミ製品の関税上乗せを10%→25%へ引き上げ、 関税上乗せ対象となる鉄鋼・アルミ派生品の対象品目追加			4/4発動 アルミ缶と缶ビールを 関税上乗せ対象に追加		6/4発動 関税上乗せを 25%→50% へ引き上げ	6/23発動 白物家電を 関税上乗せ 対象に追加
 ベネズエラ産原油 石油製品 輸入国の原産品				4/2以降 国務長官の判断で 25%の関税上乗せ			

(注) 2025年7月16日時点、青掛け項目は1962年通商拡大法232条、緑掛け項目は国際緊急経済権限法(IEEPA)を根拠法に発動

(出所) 米国政府発表資料などから作成

6 | 7月以降の米国による関税措置の動き

- 2025年4月に発表された相互関税の一時停止期限となっていた7月9日を目前に控え、7月上旬にトランプ大統領が日本やEUを含む国・地域へ関税の上乗せ、8月1日からの適用を通達。
- 英国、ベトナム、インドネシア、フィリピンに次いで、7月23日に日本が米国と合意。

米国の貿易収支と相互関税（アジア主要国・地域）

	2018年 (金額)	2024年 (金額)	相互関税 (%)	
			4月	8月
世界	△ 870.4	△ 1,202.9	—	—
中国	△ 418.2	△ 295.4	125⇒34	34
ASEAN	△ 98.9	△ 227.6	—	—
ベトナム	△ 39.5	△ 123.5	46	20 ?
タイ	△ 19.3	△ 45.6	36	36
マレーシア	△ 26.4	△ 24.8	24	25
インドネシア	△ 12.7	△ 17.9	32	19 ?
カンボジア	△ 3.4	△ 12.3	49	36
フィリピン	△ 3.9	△ 4.9	17	19 ?
ラオス	△ 0.1	△ 0.8	48	40
ミャンマー	△ 0.2	△ 0.6	44	40
シンガポール	6.4	2.8	10	10
日本	△ 67.1	△ 68.5	24	15 ?
インド	△ 21.1	△ 45.7	26	26

(注) 赤色ハイライトは18年比で貿易赤字額が倍以上に拡大。
(出所) Global Trade Atlas、米国政府公開資料

日米合意内容



米ホワイトハウスファクトシート（7月23日付）

- 日本による**5,500億ドルの投資**を約束
投資分野として、以下が明記。
①エネルギーインフラ・生産
②半導体製造・研究
③重要鉱物の採掘・加工・精製
④医薬品・医療用品の生産
⑤船舶（商業・防衛）
- **日本からの輸入品には15%のベースライン関税賦課**
数十億ドルの税収増、日本との貿易赤字を縮小



日本首相官邸発表（7月23日付）

- 基幹産業である**自動車・自動車部品**については既存の税率を含めて**15%**とすることで合意。
- 相互関税は**25%から15%に引き下げ**。
- 半導体や医薬品など経済安全保障上の重要物資は、将来関税が課される際も**日本が他国に劣後する扱いにならないよう確約**。

👉適用日は明確に示されていないが、赤澤大臣発言によると相互関税については、**8月1日付とみられる**。

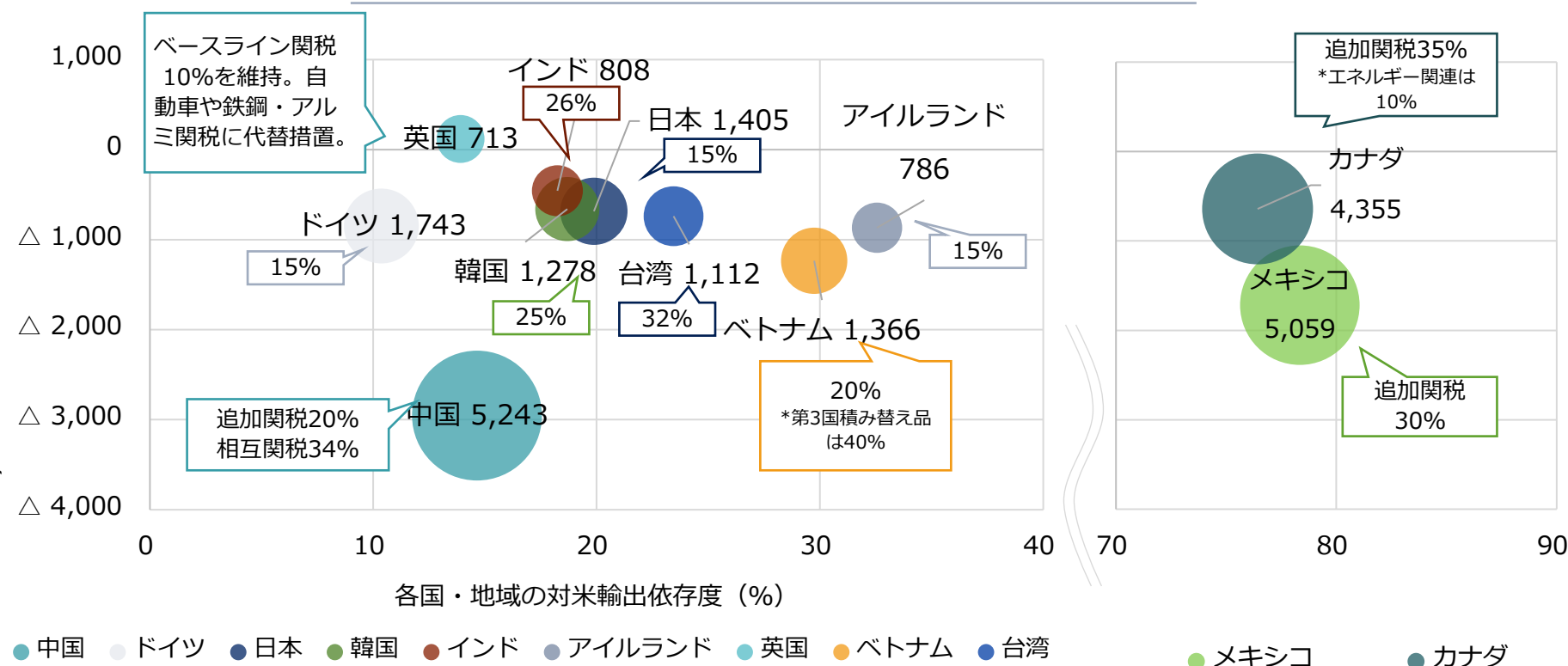
👉米国のファクトシートでは、**自動車・自動車部品の関税については明記はない**。

(出所) ホワイトハウス、首相官邸資料など

7 | 対米輸出依存度の高さ、貿易赤字額の大きさが影響左右

- 2024年の対米輸出金額上位10カ国・地域および英国について、米国から見た貿易収支（縦軸）、各国・地域の対米輸出依存度（横軸）、対米輸出金額（バブルサイズ）の関係を図表化。
- 米国の追加関税の影響は、対米輸出依存度が高いメキシコ、カナダ、アイルランド、ベトナムや、米国側の貿易赤字額が大きい中国などへの影響がより大きいと考えられる。日本は韓国と対米輸出の規模や主要品目が類似。

対米輸出金額上位国・地域の輸出依存度、米国の貿易収支の関係（2024年）



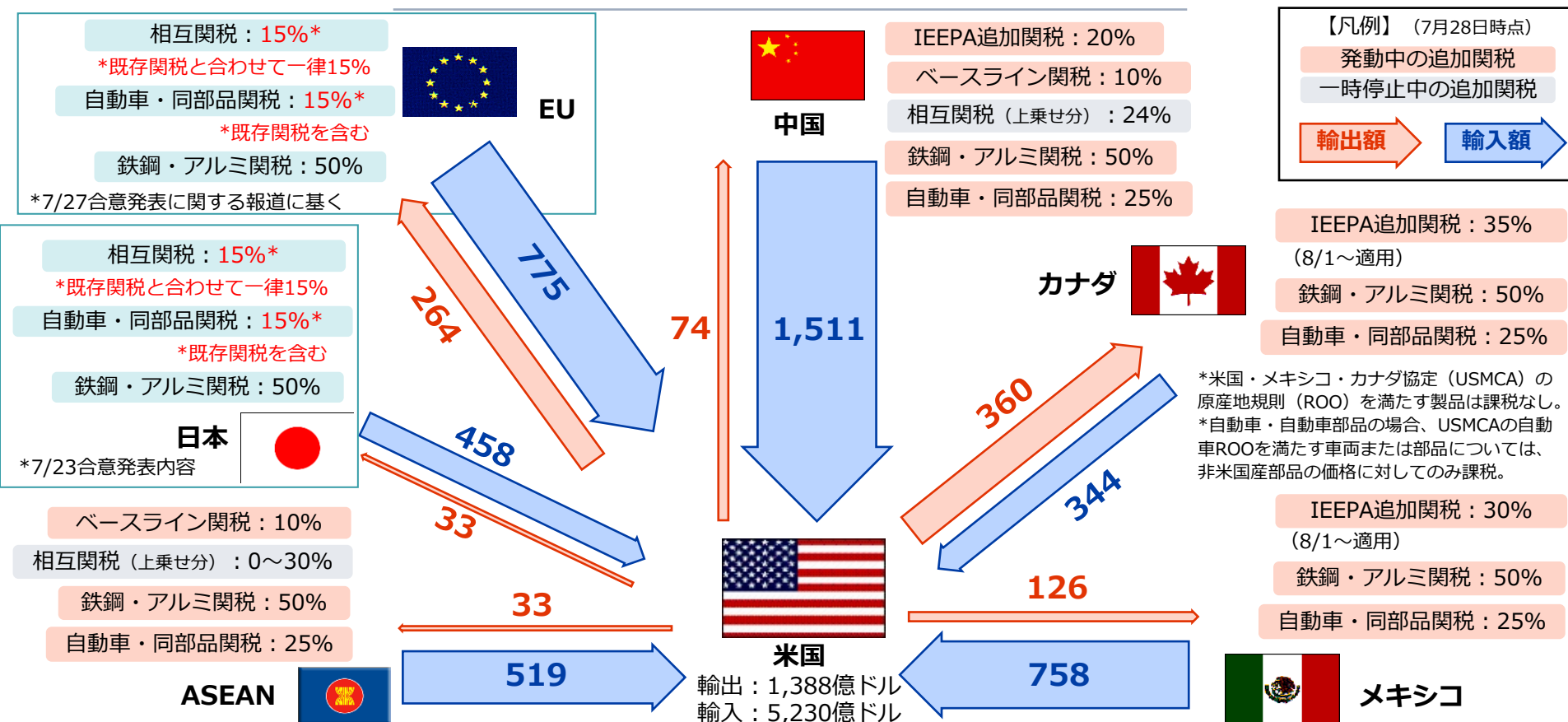
(注) ①2024年の対米輸出金額が大きい上位10カ国・地域と英国。②バブルサイズは対米輸出金額。③図表内の数字はそれぞれの国・地域の対米輸出金額（単位：億ドル）。④吹き出しには、国際研究経済権限法（IEEPA）による追加関税・相互関税を記載。EU（ドイツ、アイルランド）については7月27日の合意に関する報道ベースの情報に基づく（2025年7月28日時点で発表済みの税率。一時停止分も含む合計）。⑤232条に基づく追加関税については記載していない。
(出所) Global Trade Atlas (S&P Global) から作成

8 | 最終耐久消費財、米国は中国に大きく依存

- 米国による2024年の最終耐久消費財加工品の輸入金額は、中国が1,511億ドルと他の主要国・地域と比べ圧倒的に多い。**米国の同品目輸入総額の約3割を中国に依存**。対して、米国から中国への輸入額は輸出の20分の1程度。
- その他の主要国・地域についても、カナダを除き米国の大幅な貿易赤字となっている。

米国の最終耐久消費財加工品貿易（2024年）

（単位：億ドル）

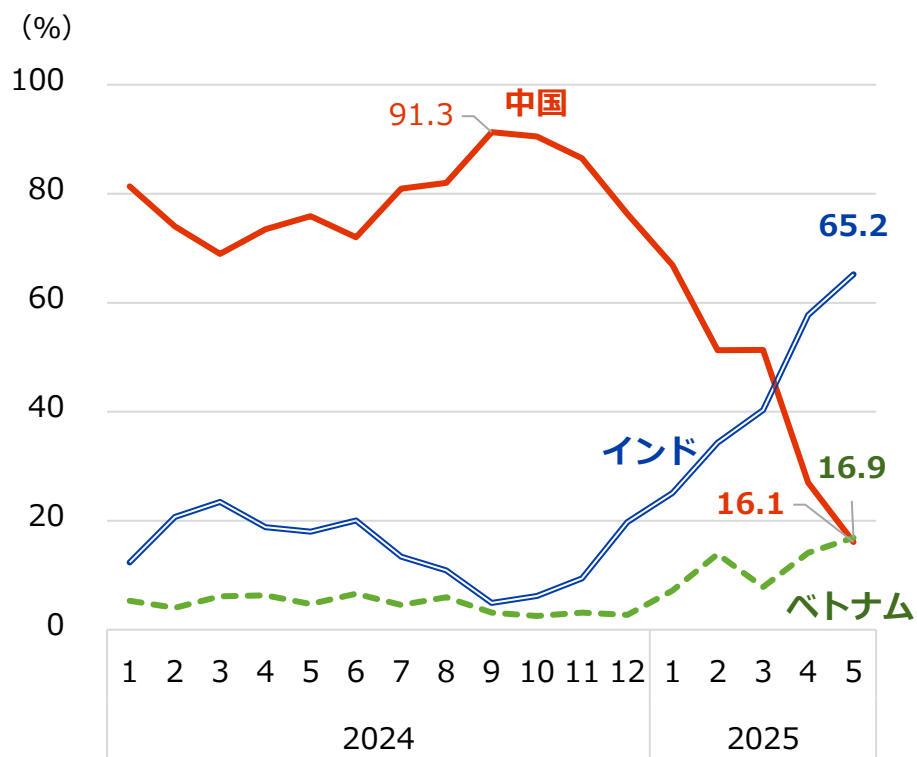


（注）①国連BEC第5版の最終耐久消費財加工品のコードに対応するHS6桁（403コード）の合計で算出。②各国のそばに記載の関税率は、2025年以降に発表された米国から各国・地域に対して課税または発表されている関税（2025年7月28日時点）。③輸出額はFOB価格、輸入額はCIF価格。（出所）国連、Global Trade Atlas

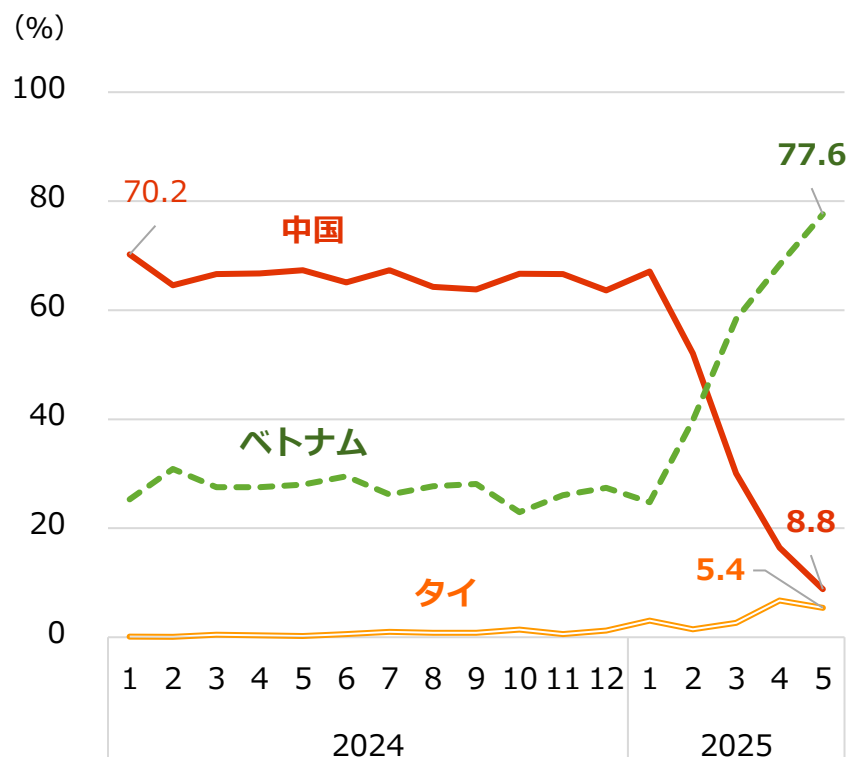
9 | スマホやノートPC、米国は中国以外のアジアへ切り替え

- **2025年4月以降、米国のスマートフォン、ノートパソコンの対中国輸入が急減。**スマホではインドから、ノートパソコンではベトナムからの輸入が中国に置き換わった。ノートパソコンでは、台湾メーカーが、生産シフト先のタイから輸出を拡大。
- **中国からの輸出を見ると、減少した米国に代わり、香港、EU、ASEAN向けの構成比が拡大。**行き場を失くした米国向け製品がその他の市場へ振り向けられた。これら国・地域では、中国製品との競争激化が懸念される。

米国の国別スマートフォン輸入シェア推移（月次）



米国の国別ノートパソコン輸入シェア推移（月次）



（注）①スマートフォン、ノートパソコンは（タブレット含む）、2024年の米国による中国からの輸入品目（HS6桁）の1位と2位。②左右図とも：米国による各品目の輸入総額に占める各国・地域の割合。③スマートフォン、ノートパソコンとも、2025年1～5月の米国による輸出金額が大きかった上位3カ国。
（出所）Global Trade Atlas（S&P Global）から作成

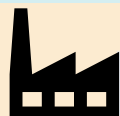
10 | 中国・香港原産品へのデミニミスルール撤廃、越境ECに影響

- テム（Temu）やシーイン（SHEIN）などの中国系越境EC事業者は、**デミニミス（de Minimis）ルール**を利用して価格優位を保ち、米国で顧客を拡大。**5月2日以降、米国は中国・香港原産品への同ルール適用を終了。**
- 撤廃の背景には、フェンタニルなど麻薬性鎮痛剤のほか、関税が賦課されない安価な製品や、強制労働によって生産された製品の米国市場への流入阻止といった目的がある。**2027年7月1日をもって全世界向けに廃止する方針。**

越境ECモデルの概要とデミニミスルール

米国外

D2C越境モデル（注）



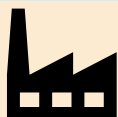
工場から個別配送（消費者に直送）



デミニミスルール

貨物の価額が800ドル以下の場合、
関税の支払いを免除

現地フルフィルメントモデル



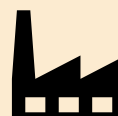
米国内の倉庫にバルク輸送



消費者に配送



B2B2Cモデル



現地子会社や小売業者、
ディストリビューターが輸入



消費者に配送



- ◆ 5月2日以降、**中国・香港原産の貨物に対し、デミニミスルールの適用を終了。**
- ◆ 輸入申告価格の54%の従価税、または郵便物1件につき100ドルの従量税が適用される。
- ◆ これに伴い、D2C越境モデルでデミニミスルールを活用していたEC事業者は、戦略の見直しを進めている。
- ◆ 米国市場への輸入では、現地フルフィルメントモデルやB2B2Cモデルが有力に。
- ◆ 同時に、欧州や中南米、アジア太平洋地域への進出や市場拡大を進めている。

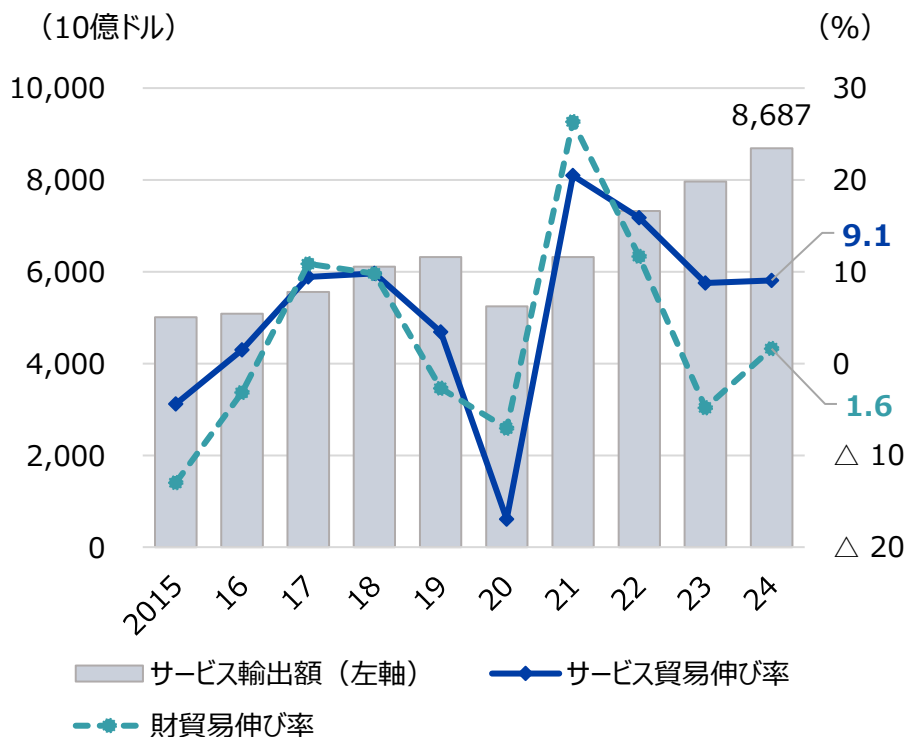
（注）D2CはDirect-to-Consumerの略。

（出所）ビジネス短信、各種報道資料から作成

11 | サービス貿易は4年連続で増加、過去最高額更新

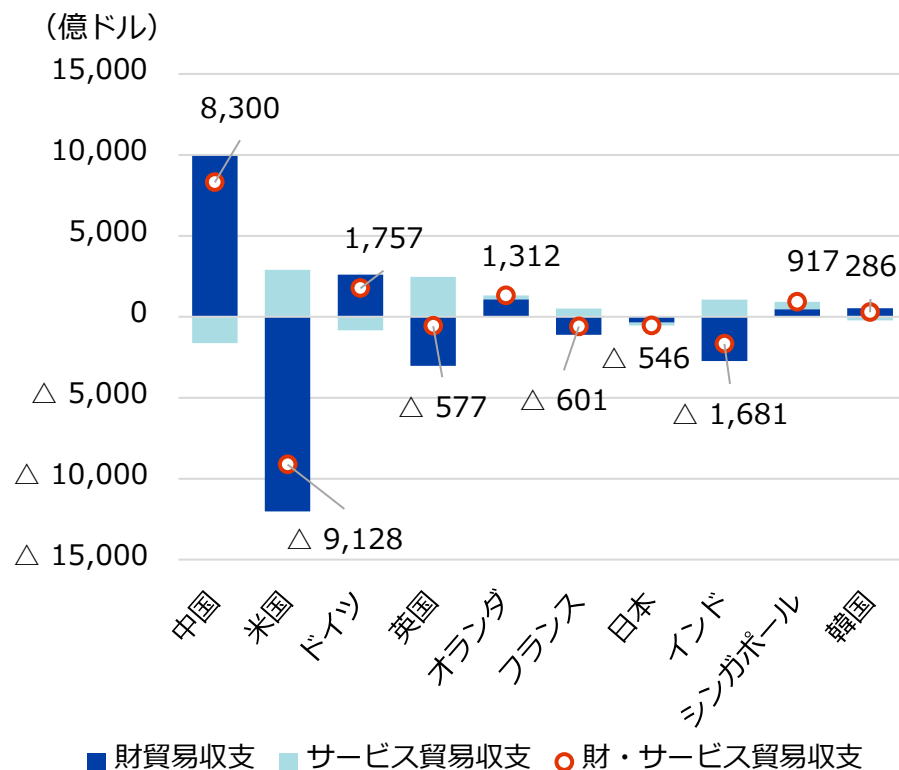
- 2024年の世界のサービス貿易（輸出金額ベース）は、前年比9.1%増の8兆6,870億ドルと、4年連続で増加、初めて8兆ドルを超え、過去最高額を更新。2025年のサービス貿易量の見通しは、4.0%（調整後）へ。
- サービス収支では、米国が2,901億ドルの黒字と世界最大であるのに対し、中国は1,632億ドルの赤字でもっとも赤字額が大きい。しかし、財貿易では立場は逆転。米国はサービス黒字で財貿易赤字を補うには至らず。

世界のサービス貿易の推移



(注) ①商業サービスのみ。②サービス輸出額は四半期データを基にした推計値。
③財貿易の伸び率は金額ベース。
(出所) ジェトロ推計 (Global Trade Atlasから作成)、WTOから作成

主要国の財・サービス貿易収支 (2024年)



(注) 2024年の財・サービス貿易額（輸出金額+輸入金額）の世界上位10カ国。
(出所) Global Trade Atlas、WTO Statsから作成

12 | 国際海上輸送を取り巻く地政学リスク

世界の主要な港湾・運河・海峡、輸送ルートと輸送を取り巻く情勢（2025年7月時点）

- 世界貿易量の約12%、アジア～欧州間のコンテナ輸送の1/3が航行する要所だが、イエメンの武装勢力・フーシ派による紅海での船舶攻撃以降、航行する船舶が激減
- 2025年6月の中東情勢の緊迫化を受け、紅海ルート回避の動きはさらなる長期化が見込まれる。

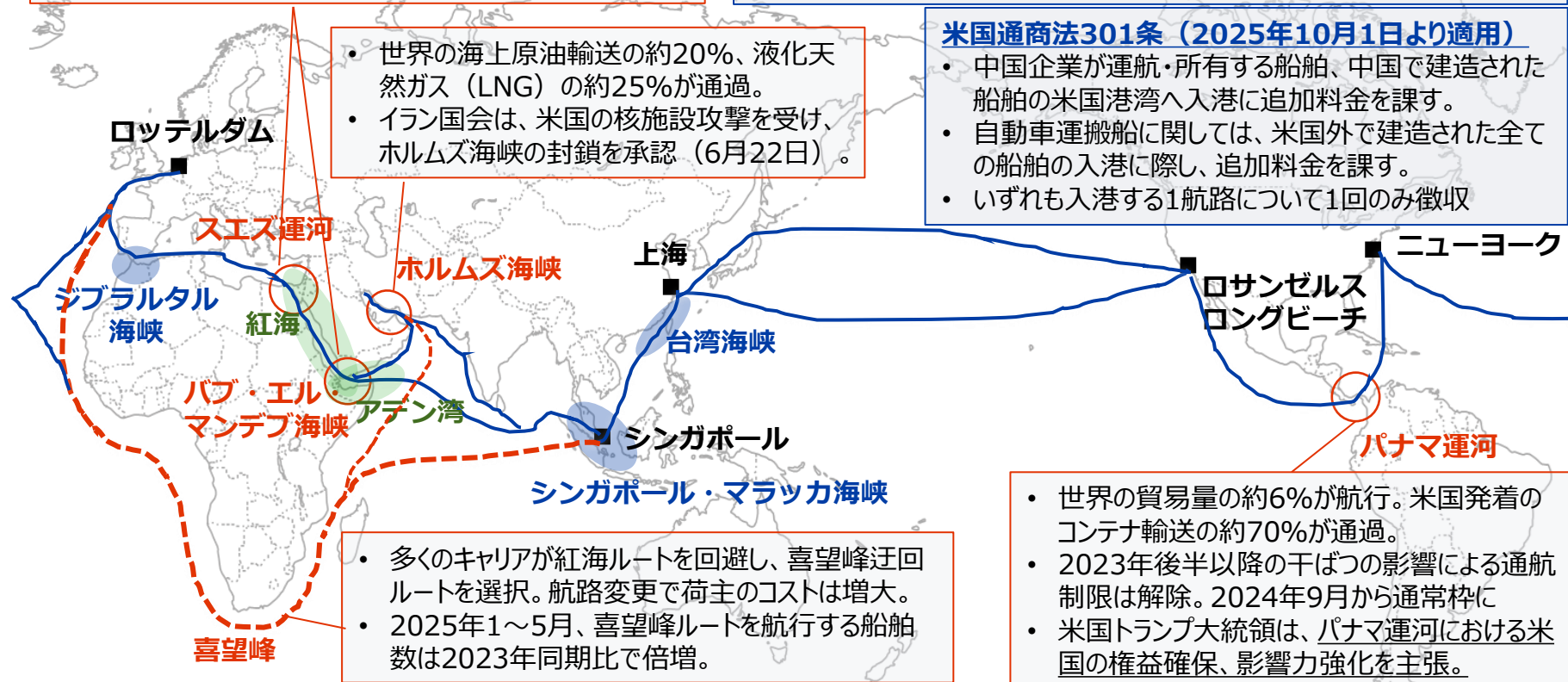
米国連邦海事委員会（FMC）

- 2025年に入り、世界の海上輸送ルートの要衝に関する調査（3月）、外国籍船舶に対する登録制度・運用の調査（5月）を開始。
- 米国が海上輸送の主導権回復を狙う動きの一環。外国船社に対する新たな規制導入も視野。

米国通商法301条（2025年10月1日より適用）

- 中国企業が運航・所有する船舶、中国で建造された船舶の米国港湾へ入港に追加料金を課す。
- 自動車運搬船に関しては、米国外で建造された全ての船舶の入港に際し、追加料金を課す。
- いずれも入港する1航路について1回のみ徴収

- 世界の海上原油輸送の約20%、液化天然ガス（LNG）の約25%が通過。
- イラン国会は、米国の核施設攻撃を受け、ホルムズ海峡の封鎖を承認（6月22日）。



- 多くのキャリアが紅海ルートを回避し、喜望峰迂回ルートを選択。航路変更で荷主のコストは増大。
- 2025年1～5月、喜望峰ルートを航行する船舶数は2023年同期比で倍増。

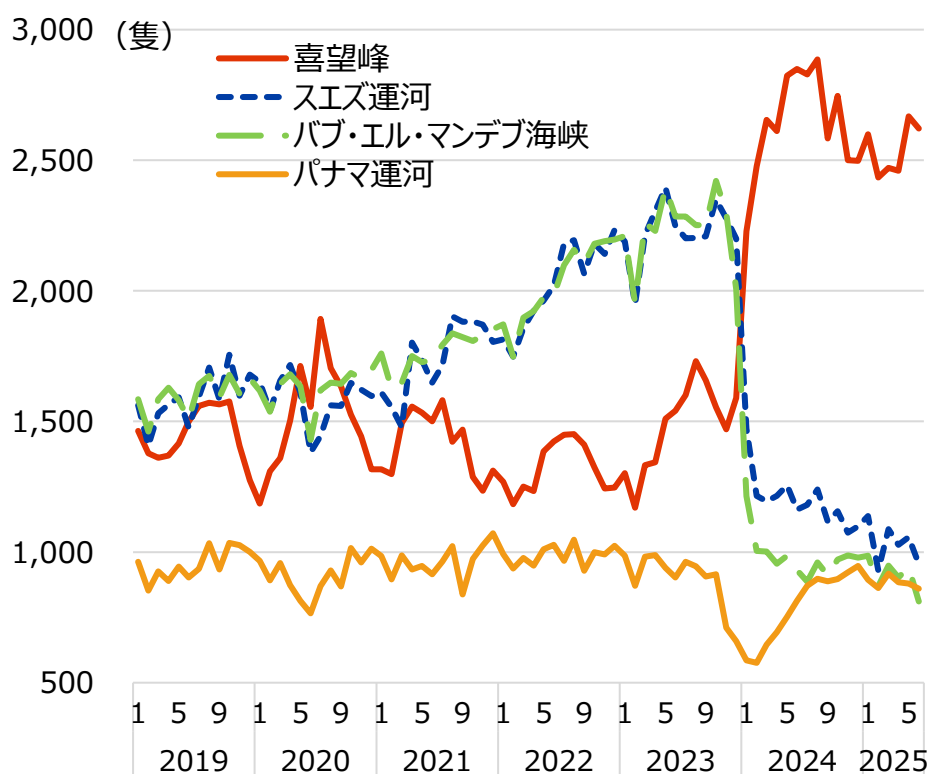
- 世界の貿易量の約6%が航行。米国発着のコンテナ輸送の約70%が通過。
- 2023年後半以降の干ばつの影響による通航制限は解除。2024年9月から通常枠に
- 米国トランプ大統領は、パナマ運河における米国の権益確保、影響力強化を主張。

（注）航路は一部。簡略化したイメージで掲載。
（出所）海運会社ウェブサイト、各種報道、WTO等からジェトロ作成。

13 | 中東情勢の緊迫、コンテナ輸送に影響

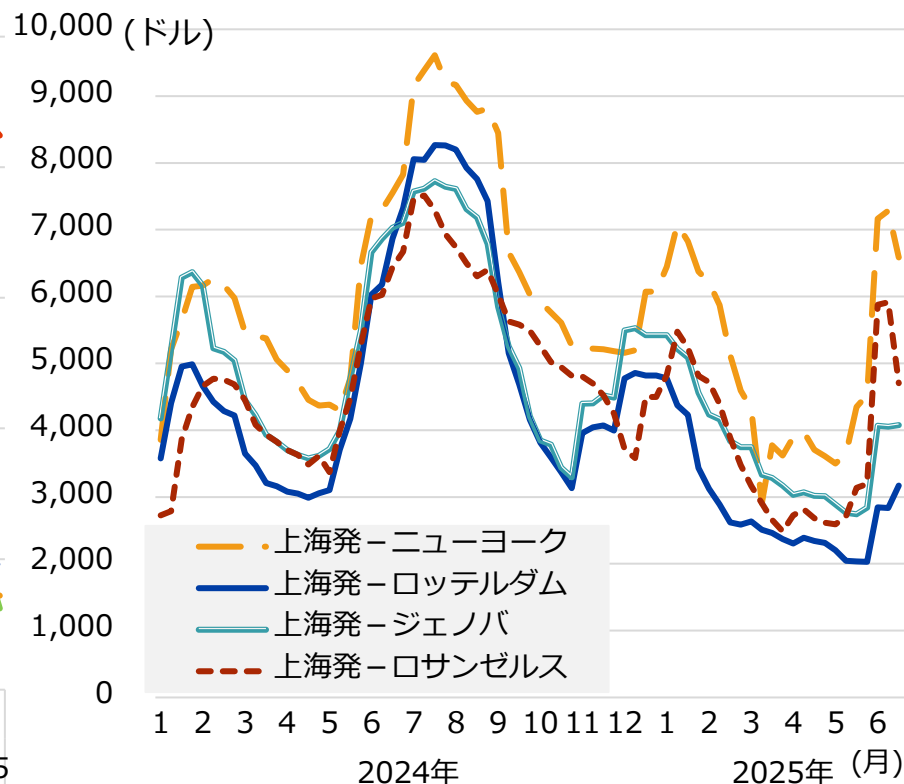
- 長引く中東情勢の緊張により、世界の主要なコンテナ船キャリアはリスクのある紅海ルート避け、アフリカ大陸南端の喜望峰を経由する迂回ルートを選択。航行日数の延長とコスト増を余儀なくされている。
- 2025年6月のイスラエルによるイランへの空爆以降、紅海とアデン湾間のバブ・エル・マンデブ海峡通過する船舶数は、比較可能な2019年以降で最低の水準に減少。コンテナ運賃も再上昇した。

コンテナ航路の主要チェックポイントを通航する船舶数（月次）
（2019年1月～2025年6月）



（出所）PortWatch（IMF and University of Oxford）から作成
（2025年7月9日データ取得）

コンテナ運賃の推移（月次）
（2024年1月～2025年6月）



（出所）Drewry, Spot freight rates by major routeから作成
（2025年6月23日データ取得）

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
JETRO作成。無断転載・転用を禁ず

講演1：本日の内容

1. 下振れリスクへの懸念高まる世界経済
2. 米国通商政策で揺れる世界貿易
- 3. 回復見せる日本の貿易**
4. まとめ

1 | 2024年の日本の貿易、貿易赤字は縮小傾向

- 2024年の日本の貿易（通関ベース）は、**輸出が前年比1.4%減の7,090億ドル、輸入が5.4%減の7,460億ドル。輸出の動きは鈍さが続くも、輸入の下落が大きく、貿易赤字は縮小傾向。**2025年1～6月（速報値）は輸出、輸入とも上向きの動きを見せるも、先行きには不透明感。

日本の貿易動向

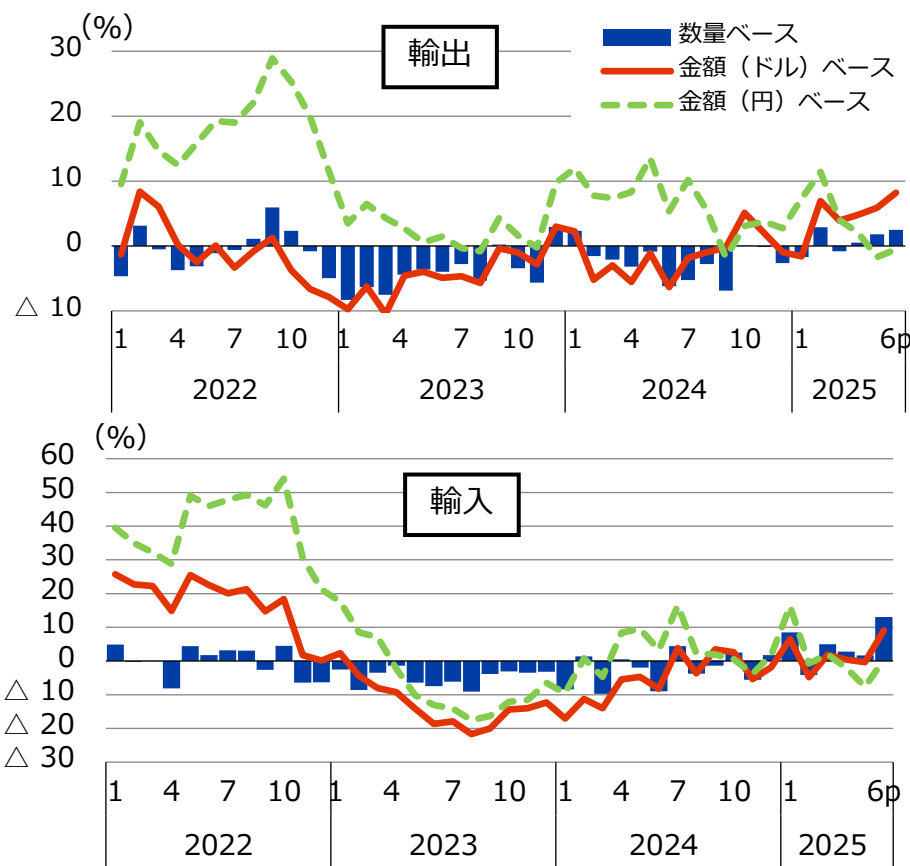
	2022年	2023年	2024年	2025年 1～6月p
輸出総額 (伸び率)	751,540 △ 0.9	719,086 △ 4.3	708,964 △ 1.4	357,372 4.8
輸入総額 (伸び率)	905,383 16.9	788,896 △ 12.9	746,023 △ 5.4	371,592 2.1
貿易収支 (前年同期差)	△ 153,843 △ 137,994	△ 69,810 84,033	△ 37,059 32,751	△ 14,221 8,691
輸出数量指数 (伸び率)	110.0 △ 0.6	105.7 △ 3.9	102.9 △ 2.6	101.2 0.9
輸入数量指数 (伸び率)	104.4 △ 0.4	99.3 △ 4.9	96.8 △ 2.5	98.4 4.5

(両図表とも)

(注) ①円建て公表額を基にジェトロがドル換算。②数量指数は2020年基準。

(出所)「貿易統計」(財務省)、「外国為替相場」(日本銀行)から作成

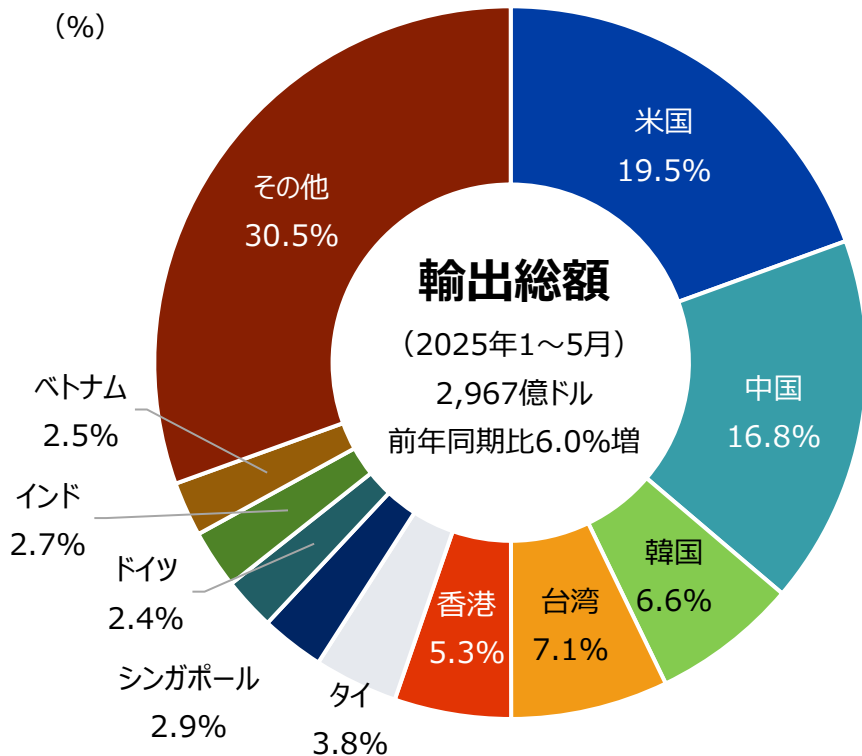
日本の輸出入（金額、数量）の前年同月比変化率



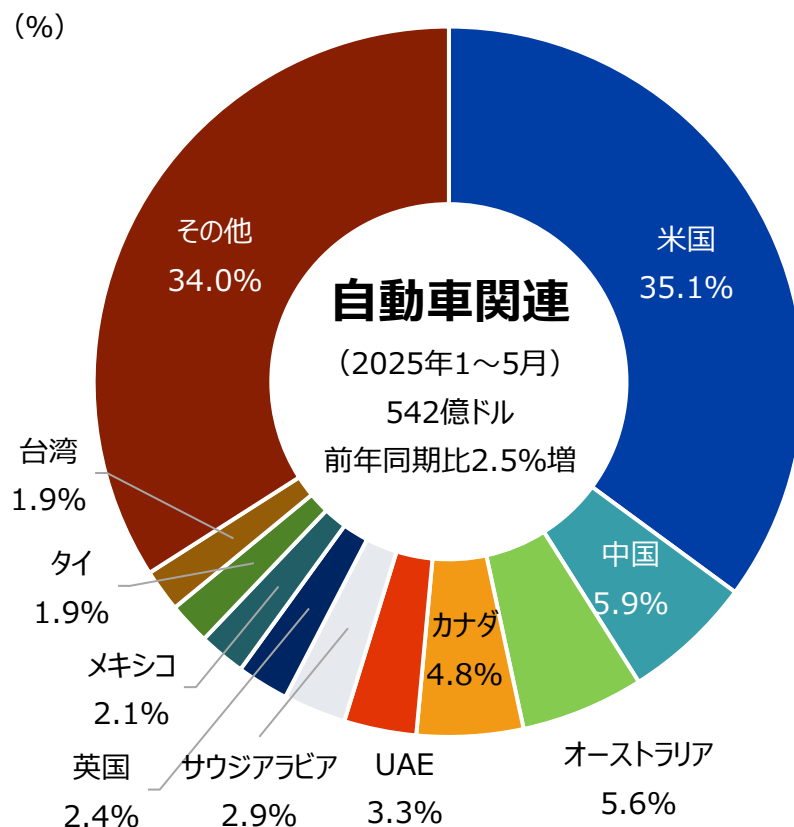
2 | 日本の自動車関連輸出、米国向けは35%超

- 自動車関連の輸出において米国向けシェアが他の製品の約1.8倍。自動車・自動車部品に対する追加関税は大きな影響。日米合意にて、日本は「世界に先駆け、数量制限のない」引き下げが実現。

日本の国・地域別輸出シェア（全商品）



日本の国・地域別輸出シェア（自動車関連のみ）



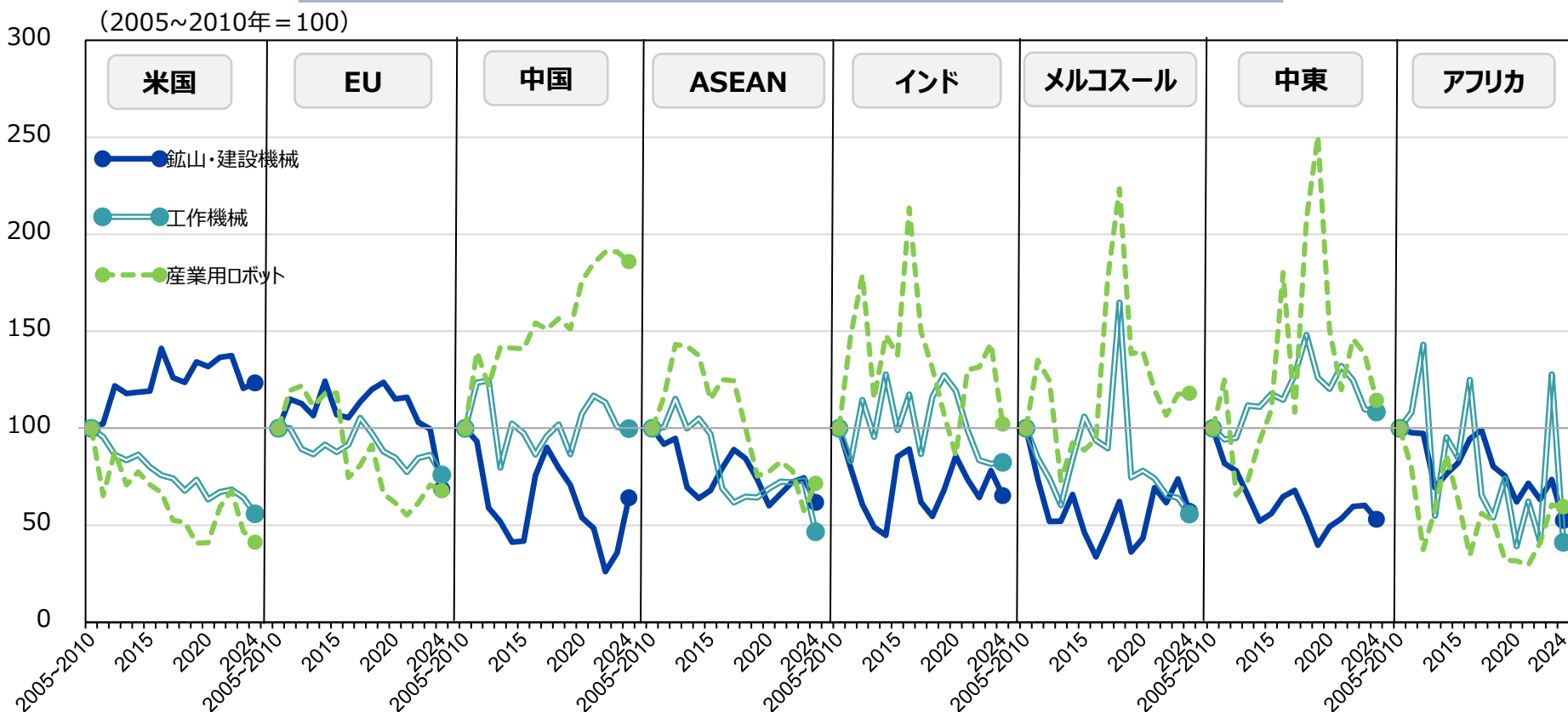
(注) 左図：自動車関連は、乗用車、自動車部品（エンジン含む）の合計。

(出所) (両図とも) Global Trade Atlas (S&P Global)

3 | 今後の輸出戦略をどう考えるべきか

- 主要国・地域の輸入に占める日本のシェアを、2005～2010年時点の日本のシェア（年平均）を100として指数化し、過去20年間の推移を確認。シェアの変動も大きいですが、日本のシェアは低下気味。
- 先進国・地域に比べてシェアが限定的な新興国・地域において、今後の輸出拡大の可能性は残されている。

主要国・地域における商品別輸入における日本のシェアの変化



(注) ①各国・地域の当該商品の輸入額に占める日本のシェア（2005～2010年平均）を100とする。②中東、アフリカの地域分類は ITCによる。③国・地域の輸入額は、ITCによる推計値も含まれる。

(出所) Trade Map (International Trade Centre)

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

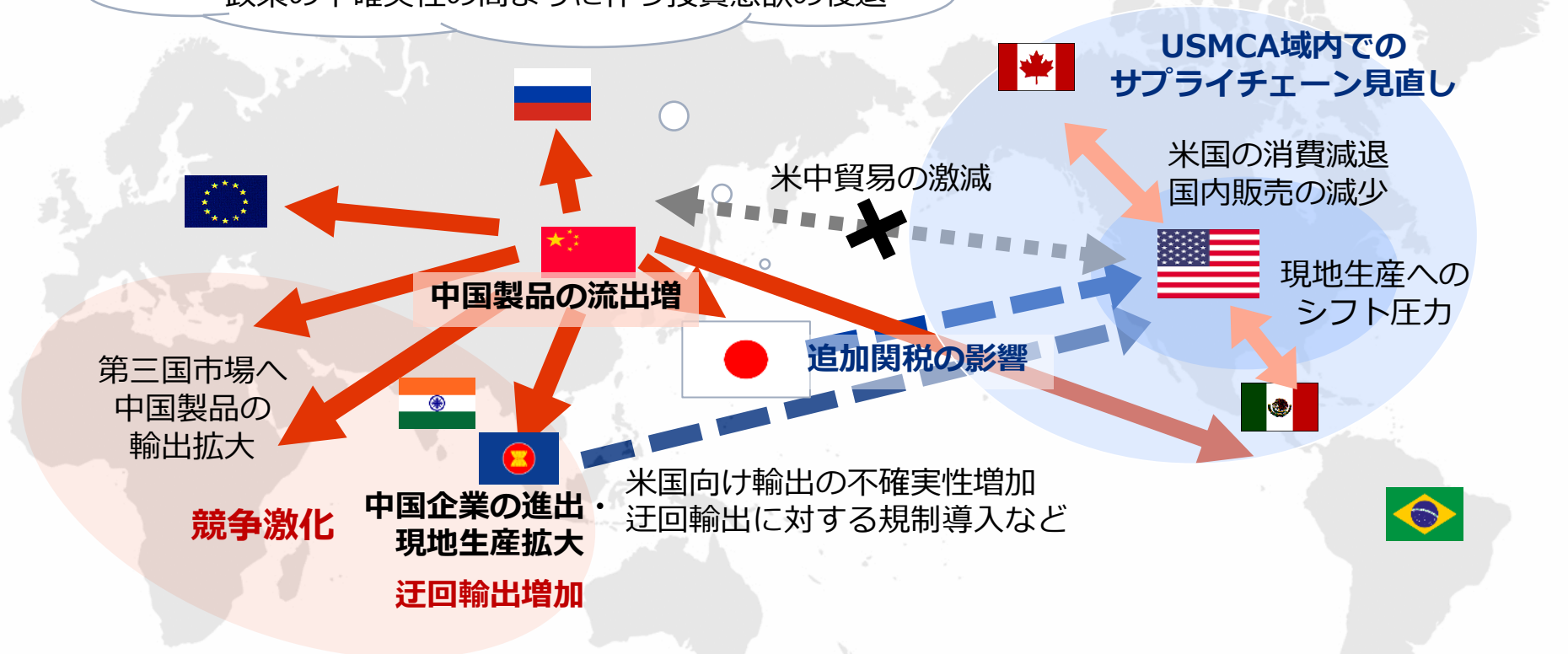
講演1：本日の内容

1. 下振れリスクへの懸念高まる世界経済
2. 米国通商政策で揺れる世界貿易
3. 回復見せる日本の貿易
4. **まとめ**

米国の通商政策の変化による日本企業への影響

- 米国の関税措置の影響は、日本の直接輸出のみならず、日本企業のグローバルサプライチェーンに広範に波及。世界的な景気後退に伴う需要減少、販売や調達戦略の見直しによるコスト増、投資意欲の後退も想定される。
- 米国市場から他国・地域市場へシフトする中国製品との競争激化や、中国企業の第3国進出加速による現地市場や人材の獲得争い、メキシコやカナダを含めた北米域内でのサプライチェーンの再構築なども新たな課題となる。

調達先や生産拠点の見直しに伴うコスト増加
世界的な景気後退によるグローバル売上減少
政策の不確実性の高まりに伴う投資意欲の後退



2025年版「ジェトロ世界貿易投資報告」第1章のまとめ

世界経済

- 2025年の世界経済は、米国による関税政策やその対抗措置などを踏まえ、3%を下回る低成長の予測。
- 不確実性の高まりを背景に、各国際機関が複数のシナリオで見通しを予測。

世界の貿易

- 2024年の世界貿易は金額・数量ともに増加。
- 2025年は米国発の不確実性の波及が世界貿易の伸びを下押しする見通し。中東情勢緊迫化による国際輸送の混乱や、海上輸送の主導権を狙う米国の動きなども懸念材料。
- スマートフォンやノートPCなどの最終消費財を中心に、米国を軸とした貿易構造にはすでに変化もみられる。
- 米国の関税政策を含めた各国の政策動向は、世界貿易を牽引してきたサービス業にも鈍化の影を落とす予測。

日本の貿易

- 円安の進行や自動車輸出の減少などにより不調だった2024年から、2025年は輸出入ともに回復の兆し。
- 日米合意や主要な国・地域の関税水準などを踏まえ、輸出や販売戦略などサプライチェーンの見直しが急務。

2025年版「ジェトロ世界貿易投資報告」 ウェビナー資料

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部 国際経済課



03-3582-5177



ori@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ ご注意

【注】単位未満を含むため、末尾が合わない場合があります。

【免責条項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。